

東日本大震災復興・成長支援ファンド

DBJは、東日本大震災以降、株式会社岩手銀行、株式会社七十七銀行、株式会社東邦銀行と共同でそれぞれ組成した東日本大震災復興ファンドを通じて、リスクマネーを供給し、被災企業の復旧・復興を支援してきました。平成26年12月には、震災復興のステージが、生産設備の回復等といった〈復旧段階〉から、生産を再開した企業の販路開拓や、複数企業の協働による産業競争力強化、インフラ整備・機能強化等の〈復興・成長段階〉へと移行しつつあるなか、これに対応すべく、DBJは、上記の3地方銀行および株式会社地域経済

活性化支援機構 (REVIC) と連携し、復興・成長支援ファンドを新たに設立しました。新ファンドの総額は、当初3ファンド合計で150億円としていますが、投融資の進捗に応じて、最大300億円までの規模拡大も視野に入れていきます。

新ファンドは、被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業（他地域からの進出企業や新設企業も含む）に対して、劣後ローンや優先株等を活用しリスクマネーを提供することで、全国のモデルとなる先進的な取り組みを促進し、地域の成長と活性化を支援します。

● 新ファンドの概要

名称	いわて 復興・成長支援 投資事業有限責任組合	みやぎ 復興・地域活性化支援 投資事業有限責任組合	ふくしま 復興・成長支援ファンド 投資事業有限責任組合
設立	平成26年12月8日		
ファンド規模	各ファンド50億円（ただし、組合員の同意のもとに各ファンド100億円まで増額可能。）		
無限責任組合員 (GP)	(株)東北復興パートナーズ		
有限責任組合員 (LP)	DBJ、岩手銀行、REVIC	DBJ、七十七銀行、REVIC	DBJ、東邦銀行、REVIC
期間	投資期間5年、存続期間7年4カ月 (ただし、必要があれば、投資期間で2年以内、存続期間で1年以内の延長を行うこともあります。)		